

24年08月5日—24年09月8日報道 新聞切抜き資料

自然・環境保護

生物多様性関係・絶滅危惧

- ★**辺野古**：サンゴ生存脅かす高水温下に移植強行 8月10日(赤旗多11日)
- ★**奄美**でマングース「根絶」世界初3万匹捕獲 9月1日報道(毎日)
- ★**環境省**：外来マングース奄美で根絶宣言 9月3日(毎日・赤旗4日) 今後は島内に設置したわなを撤去しますが、カメラによるモニタリングは継続し外部からの新たな侵入を防ぎます。マングースの定着が確認されている沖縄本島北部に捕獲専門チームの人材を派遣するなど、これまでの知見を生かして国内の外来種防除を進める方針です。
- ★**沖縄県**は大浦湾の潜水調査で移植先のサンゴの白化確認 9月4日(赤旗6日) 沖縄県は防衛省沖縄防衛局が名護市辺野古の米軍新基地建設に伴い、大浦湾側の工事を強行するためにサンゴの移植を進めている海域で潜水調査を実施し、移植先でのサンゴ類の白化現象を確認しました。 県水産課によると、小型サンゴが移植されたS4地区を中心に調査。「白化したサンゴが移植されたものなのか、元々そこにあったのかは、分析中だ」といいます。今夏は台風接近の影響が少なく周辺海域で水温が上昇。各地で白化の確認が相次いでいます。

環境全般

- ★**環境危機時計**：今年も「極めて不安」 9月4日(毎日5日) 旭硝子財団は、地球環境の悪化に対する各国の専門家らの危機感を表す「環境危機時計」の今年の時計の時刻を9時27分と発表した。12時に近いほど厳しい現状認識を示しており、24年連続で4段階中最も厳しい「極めて不安」との評価となった。最も深刻だと思う環境問題は「気候変動」が最多で、「生物多様性」が続いた。日本は2023年から6分進んで9時37分(*世界より10分進んでいる)、大きく改善したのは中東で、44分戻って8時34分だった。(*何が改善したのだろうか?)。調査を開始した1992年は7時49分、96年に初めて9時台となっている。今年は128カ国の約2000人が回答していた。

水俣病・水銀・アスベスト・産廃・有明海・基地公害など

水俣病・水銀汚染

- ★**環境省**：水俣病対策 2025年度予算の概算要求に17億円計上 8月30日(毎日31日) 環境省は、2025年予算の概算要求額を発表した。総額は前年度当初予算の1.5倍の8704億円。増額は温室効果ガス排出削減に向け、脱炭素を推進する事業に重点配分するのが主な要因。脱炭素推進事業では、再生可能エネルギーの導入など、地域の脱炭素化を進める自治体を支援する交付金に762億2100万円を充てる。*予算規模を見てびっくり。まったく環境省は弱小省庁であることを実感。気候危機、プラスチック対策など考えれば、2、3兆円あって少ないと思うのに、台湾の半導体の1企業支援の1兆円よりも低いとは…。軍事費は8兆5千億円ですから10倍近くで、この3年間、1年間平均1兆円ずつ増加しています。またマイナ普及などを担うデジタル庁が「省」でもないのに5960億円。これでは気候危機対策は飛躍的には進みませんね。環境省はもっと多面的に政策を推し進めるための要求活動を進めるべきではないか。少なくとも責任を果たしているとは言えない。

微小プラスチック・プラスチック・プラごみ・紙パック・海水中環境ホルモン・有機高分子化合物

- ★**マイクロプラ**1年に2.8万トンを房総半島沖海域に沈降 8月26日(赤旗28日毎日30日) 海洋研究開発機構は、房総半島沖の「黒潮続流・再循環域」と呼ばれる海域の深海にマイクロプラスチック(MP)、同海域に沈降するMPの量が推定されたのははじめてだとしています。同機構の池上副主任研究員達のグループは、この海域でマイクロプラスチックがどのように海底へ運ばれているか調べるために、海域内のKEOと呼ばれる観測点で2014年7月1日から16年10月2日にかけて、18~21日毎にセジメント・トラップで集めて回収してあった有機物粒子を分析しました。その結果、分析したすべての試料からMPが検出されました。検出されたMPを元に計算すると、KEOの水深4900mの深海の1平方メートルの面積に、1日あたり平均352個のMPが沈降している事になり、海域全体に沈降するMPの1年間の総量が2.8万トンと推定できました。全体の90%を0.1ミクロン以下の小さな粒子が占め、ポリエチレンやポリアミドなど17種類

の異なる材質が見つかったという。集まったMPの重量は1平方メートルあたり年間20mgだった。これを海域(約140万平方メートル)全体に当てはめると年間2万8千トンに相当すると推計。世界のプラ生産量は1950年の200万トンから15年には3億8100万トンにふえている。深海に沈むMPの量が生産額に比例して増えると仮定して計算すると、この海域には50年代以降、56万7千トンのMPが沈み込み、深海底に蓄積していると考えられるという。

研究グループは今回の研究結果が、9割以上が行方不明とされる海洋プラスチックごみの行方の解明に貢献。

★**プラごみ環境汚染**:世界の自治体データで推定・年間5210万トン排出 9月4日付け(赤旗5日) 世界の5万702の自治体のプラスチックに関するデータの解析から、年間5000万トン以上のプラスチック廃棄物が環境中に排出されていると推定されると、英リーズ大学の研究チームが科学誌「ネイチャー」に発表しました。

地方レベルのデータを用いたプラスチック廃棄物の流れを見積もる研究は限られており、結果がプラスチック廃棄物による損を国際的に規制する条約(プラスチック条約)の策定に向けた協議に役立てられることが期待されています。環境中に排出される量は年間5210万トン以上、このうち約68%が収集されないプラスチック廃棄物と推定され、資金が限られている自治体に集中。これらの57%が野焼きされ、約43%が燃やされずに残ったと見積もられました。プラスチック条約の策定に向けた協議では、廃棄物の収集など管理のみに限定しようという主張と、管理だけでなくプラスチックの生産・使用を削減する目標を盛り込むことを求める主張があります。

スウェーデン・ストックホルム大学のマシュー・マクラウト教授は同市へのコメントで、資金が限られている自治体では埋め立てや野焼きで対処しようとする可能性が高まっていると指摘。「生産と消費を制限する目標を設定することが、唯一の合理的な戦略であることを示している」としています。

PFAS・有機フッ素化合物

★**政府が紙氏に答弁書**:半導体工場排水でPFAS含め調査検討 8月2日付(赤旗5日)

政府は、紙智子参院議員が提出した質問主意書に対する答弁書で、北海道千歳市で建設中の半導体工場からの排水に含まれる有機フッ素化合物などの化学物質について調査を検討する考えを明らかにしました。

紙氏は質問主意書で、フッ素系農薬の使用実態や農作物への影響の調査を要求。答弁書は、農薬に用いられている化学物質は、農薬取締法や化審法で指定され確認済みだとして、調査は不要だとの認識を示しました。米国では、現在使用されている農薬を過去に使用していた土壌や農作物からPFASが検出されています。

★**大阪PFAS血中濃度検査** 〓多摩・沖縄と同等の高さ、 8月11日(赤旗12日など)

摂津市にあるダイキン工業淀川製作所を汚染源と下PFAS汚染に関し、大阪PFAS汚染と健康を考える会は、昨年大阪府内で実施他1190人分の血液検査結果を発表。

原田京大准教授は、検査参加者のPFASの血中濃度を比較。平均ではPFOA濃度は1ml中6.7ngと他のPFASに比べ最も高い数値だと述べました。さらに府内での血中濃度は、汚染が問題になった東京都の多摩地域や沖縄県での調査と同等の高さだと報告しました。

小泉京大名誉教授は、突出して高いダイキンの元労働者を除く、摂津市と隣接する東淀川区では血中濃度が独環境庁のPFOAの基準を超えたのが17%、6種類のPFASで米国ガイダンス値を超えた野は45%だと指摘。居住地による血中濃度の差があることを示した上で、要因の一つとして地産野菜の消費を挙げました。

平均血中濃度 (ng/ml)

地域	参加人数	PFOS	PFOA	2PFAS	PFHxS	PENA	4PFAS合計
大阪府全体	1184	6.8	6.2	12.9	1.1	3.2	17.2
摂津市	183	6.8	9.8	16.7	1.2	3.4	21.2
東京多摩地域	791	10.3	3.7	13.9	4.7	3.4	22.1
沖縄22年	387	8.4	2.9	11.3	1.0	2.0	11.3
環境省21年	119	3.9	2.2	6.1	1.0	1.6	6.1

★PFAS問題全国・住民団体の交流会

8月17日(赤旗18日)

オンラインで、多摩地域の有機フッ素化合物汚染を明らかにする会主催で開催。参加者約200人。17地域から取り組みを紹介。米軍・自衛隊基地関係から過半数を占め、工場・産廃関係からPFOA汚染が報告。

★鳥取・米子で市民団体が市にPFAS水道安全対策を要請

8月19日(赤旗22日)

米子市の西尾原水源地で有機フッ素化合物PFASが検出された問題で、市民団体「大山ふもとの自然環境と米子の水を守る会」は、同市に対策を要望しました。

★秋田の新婦人が知事にPFAS汚染調査を要請

8月27日(赤旗9月2日)

新日本婦人の会秋田県本部は、知事に対し、有機フッ素化合物による河川の汚染実態調査と原因究明を行い、県民の健康と生命を守るよう求める要請書を提出しました。農民連食品分析センターの調査により、大館市の河川から国の「水道水水質基準」暫定指針の6倍を超えるPFASが検出された事を受けての要請です。(以下略)

★政府：ラピダスへ出資検討・秋にも法案提出狙う

8月31日(赤旗9月3日)

次世代半導体の国産化を目指すラピダスにたいし政府が出資を検討していることが分かりました。千歳市に工場を建設しており、27年の量産開始に向け資金調達を進めます。実現には5兆円規模の巨額資金が必要となります。政府は同社の研究開発に対し、これまでに最大9200億円の補助を決定しました。一方、同社への民間企業の出資は、トヨタ自動車やソニーグループ、NTT等からの73億円にとどまります。ラピダスは民間からの増資に向けて藻調整を進めています。 *これでは国営企業ではないでしょうか？ 民間の衣を着ているとすれば背伸びしすぎは明らか。経済安保と名がけがナゾでもありという感じがすね。(大量のPFAS使用ということでこの欄に記載)

★岡山のPFAS：活性炭から溶出

9月5日(毎日6日)

発がん性が指摘される有機フッ素化合物について、岡山県吉備中央町の一部浄水場の水から国の暫定目標値を大幅に上回る濃度が検出された問題を巡り、町は原因究明のための有識者委員会を開いた。汚染原因は、取水源上流にあった「使用済活性炭」からの溶出で、表層土壌から地下水へ混入したと考えることが妥当との見解をまとめた。

PCB汚染問題

★環境省：低濃度PCBの処分へ調査方針

8月14日報道(赤旗14日)

環境省は、有害物質のポリ塩化ビフェニールが低濃度で含まれている電気機器の保有状況を把握するため、地方自治体による全国調査を行う方針です。2027年3月末までの処分が所有者に義務づけられる中、自治体を通じて保有への適切な事業者の指導につなげます。PCBは油状の化学物質で、変圧器やコンデンサーに含まれます。国内最大の食品公害とされる「カネミ油症」として問題視され、1972年以降は製造が中止されましたが、含有製品は現在も残っています。このうち高濃度のPCBを含む機器の処理にめどが付いたため、94年までに出荷された製品に含まれるとされる0.5%以下の低濃度PCBの処分に重点を移します。

大気汚染

★川重船舶用エンジン673台の燃費データ改ざん

8月21日発表(赤旗23日)

川崎重工業は船舶用エンジンの工場試運転で、燃費消費率に関するデータを改ざんしていたと発表。不正は2000年1月以降起工の船舶に搭載された674台のうち、ほぼすべてに当たる673台で行われたと言います。業界ではIHI子会社や日立造船子会社でも同様の改ざんが見つかっており、信頼が揺らいでいます。

IHIは、子会社の改ざん行為の社内調査結果を発表。03年以降の4905台としていた改ざん台数を4918台に修正したほか、1974年12月まで記録をさかのぼり、2002年までに1913台で不正が行われていた事も新たに公表しました。国交省は、22日海洋汚染防止法に基づき、同社の神戸工場を立ち入り調査。

ごみ・廃棄物・産廃など

★ユニ・チャーム：保育園に再生紙おむつ提供・リサイクル意識向上へ

8月16日報道(毎日)

ユニ・チャームが使用済紙おむつを独自の殺菌・消臭技術でリサイクルした子供用紙おむつの提供を、8月中旬から鹿児島県内の保育園で順次始める。大人用はすでに九州の高齢者施設や病院で扱っているが、子供用の法人向け提供は初めて。資源の

循環で廃棄を減らし、リサイクルへの意識を高める狙い。関東などにも展開を広げる。ユニ・チャームは2016年から志布志市と大崎町と連携し、再資源化の取り組みを開始。オゾンを用いた殺菌や消臭、漂白で未使用品と同等の品質に再生する技術を開発し、22年に再生パルプを使った介護用の紙おむつの生産を始めた。

南海トラフ巨大地震など地震・火山・災害関係

台風関係など

- ★台風5号東北上陸へ・きょう線状降水帯も恐れ 8月12日(毎日・赤旗)
- ★「最強」低速台風10号非常に強い規模で上陸 8月末まで
29日鹿児島に935hPaという史上3番目の強いレベルで上陸。鈍足で長期間影響を与えつつ、関東まで大雨。死者4人。国交省は大雨に備え、ダムの貯水量を前もって減少させる「事前放流」を30日午前5時までに、計136カ所で実施したと発表。22年の台風14号の際の計129カ所を上回り最多。

豪雨・洪水・治水関係

- ★バンガラ：洪水で水ひかず・被災者数百万人で感染症も蔓延か 8月31日(赤旗9月2日)
- ★気象庁：山形・秋田の記録的大雨は大量の水蒸気・寒気が要因に 9月2日(赤旗4日)

山火事・乾燥・干ばつ

- ★米加州の山火事拡大・州で史上4番目規模：気候変動で長引くか 8月6日報道(赤旗)
米カリフォルニア州北部で7月24日に発生した山火事は、州史上4番目の規模に拡大しました。3日時点でも、多くの消防士らによる消火作業は猛暑と強風の中で難航しています。「全米の『山火事シーズン』は激しい幕開けとなり、消火活動の人手・資源が手薄になる危険性が高まっている」と、ロイター通信が報じています。全米省庁合同火災センター(NIFC)の4日の発表によると、今年はいくまでに米国で2万8900件の山火事が発生し、187万7758人が消失。各地で85の大規模な山火事が現在も続いています。米メディアの報道によると、米国での山火事シーズンの最盛期は少なくとも1ヶ月以上先とされますが、今年はずでにめったに見られない規模の激しい火災が発生。通常は秋半ばまでの山火事が、気候変動で悪化した熱波や異常気象で、11月まで続くかもしれないとの専門家の見方も紹介されています。
- ★ギリシャ：夏の山火事が昨年の1.5倍・気温上昇に警鐘 8月26日(赤旗28日)
- ★23年夏カナダの山火事からのCO2が日本の排出量上回り3位のインドに相当 8月28日発表(毎日29日夕)
- ★ボリビア：山火事深刻・気候変動と焼き畑式開墾 9月5日報道(赤旗)

南海トラフ・地震関係

- ★宮崎で震度6弱・M7.1：南海トラフ「巨大地震注意」の初の臨時情報 8月8日(毎日・赤旗9日)
震源は日向灘で、震源の深さは30km。一時津波注意報が発表され、宮崎県で約50cm、高知県でも約30cmの津波が観測された。地震の規模を示すマグニチュードは7.1と推定。気象庁は、東海沖から九州沖にかけての震源域で発生が懸念される「南海トラフ巨大地震」への注意が必要だとして、「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」を発表した。臨時情報が出るのは初めて。
- ★地震調査委員会「プレート変化ない」 8月9日(毎日10日・夕)
- ★調査委員会：8日発生地震・長期評価に記載 8月9日(赤旗12日)
- ★南海トラフ震源域：震度1以上観測21回に 8月11日(赤旗12日)
気象庁は、宮崎県で最大震度6弱を観測した地震後、南海トラフ地震の想定震源域内で観測された震度1以上の地震は、10日の発表から5回増え21回になったと発表しました。
- ★日向灘震源「割れ残り」か：専門家地震再発に警鐘 8月17日報道(毎日)
- ★南海トラフ地震臨時情報：大企業「対応計画なし」56% 8月20日報道(毎日)
- ★気象庁：9地点に巨大津波計・観測体制を強化 8月27日(毎日28日)
これまでは巨大津波の発生可能性が極めて低いとして巨大津波が設置されていなかった*福井県、*陸奥湾、*兵庫、福岡、大分3県

の瀬戸内海沿岸、*淡路島南部、*山口県日本海沿岸、*佐賀県北部、*有明・八代海——の9予報区内にも1地点ずつ設置し観測の空白地点を解消する。

- ★南海トラフ臨時情報 8割認知も2割「行動せず」 9月1日報道(赤旗)
- ★万博期間中の地震想定し大阪メトロで避難誘導訓練 9月3日(毎日4日)
- ★政府：南海トラフ臨時情報への対応を検証・巨大地震備え継続を 9月6日(毎日7日)
気象庁は、地震学者でつくる南海トラフ地震評価検討会の定例会を開き、想定震源域周辺で大地震につながる兆候がないかどうか議論した。日向灘を震源に宮崎県で震度6弱を観測した地震を踏まえ、気象庁が南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)を初めて発表してから8日で1ヶ月。巨大地震はいつ起きるか分からず、政府は再び臨時情報を出す場合に備えて今回の対応の検証を進める。合せて、避難経路の確認や食料の備蓄など日頃からの備えを続けるよう求めている。
- ★南海トラフ臨時情報1ヶ月：事前避難所運営指針なし・「安全な場所」で自治体模索 9月8日報道(毎日)
避難所運営マニュアル未作成や、日頃の訓練なども必要と専門家も指摘。
- ★八尾で7月27/28日一泊2日避難疑似体験 9月8日報道(毎日)

能登半島地震

- ★災害廃棄物を4県で受け入れ (赤旗25日)
環境省中部地方環境事務所は、能登半島地震で被災した家屋の解体等が出た災害廃棄物について、愛知など4県で受け入れると発表。開始時期は調整中。2026年3月までを想定。愛知、岐阜、三重、福井県の市や衛生組合などが運営する13カ所のごみ焼却施設が受け入れる予定。
- ★石川県：1次避難所を来月末までに閉鎖方針 8月28日8赤旗29日)
- ★奥能登7ヶ月で3515人減(人口の6.4%)・人口流出続く 9月2日(赤旗3日)
- ★能登地震関連死、新たに石川県で16人・関連死133人、うち1人の自死者も 9月4日(毎日5日)
地震の犠牲者は直接死と合わせ376人。

その他の地震

- ★神奈川県西部で震度5弱 8月9日(毎日10日)
- ★北海道など震度3の地震 8月10日(赤旗11日)
- ★宮城で震度3 8月17日(赤旗18日)
- ★神奈川で震度4 8月15日(毎日16日)

気候変動・温暖化

- ★東南アジアやアフリカで猛暑での死者把握できず・政策策定へ統計急務 8月12日報道(赤旗) (一部略)
年間の死者は分かっているだけでも約1万9千人に達するといわれます。ロイター通信。
- ★スイス・アレッチ氷河消滅の瀬戸際 8月12日報道(毎日)
- ★オーストラリア珊瑚海の水温過去40年で最高・地球温暖化の影響指摘 8月14日報道(赤旗)
世界最大のサンゴ礁グレートバリアリーフでは1980年代以降、サンゴの大規模な白化が頻発しています。 サンゴの骨格から再構築された1618~1995年までの水温と、1900~2024年までの観測による水温を組み合わせた結果、1900年以前の水温は比較的安定していたことが分かりました。大規模な白化が起きた2016年と7年、20年22年、24年の1~3月の水温は、1900年以前より1.50~1.73度高くなくなっていました。
- ★熱波：欧州で昨年推計4万7千人以上が死亡の報告書 8月12日(赤旗14日)
人口比でデータ調整を行った結果、ギリシャ、ブルガリア、イタリア、スペインで熱波関連の死亡率が高かった。
- ★ILO試算：日本の酷暑で職場コスト53兆円 涼しい休憩所不足 8月17日報道(毎日)
- ★温暖化2050年推定の国連報告書：大阪毎面27cm上昇へ 8月26日(赤旗28日)
国連の試算では、各国が現行の温室効果ガスの削減目標を実現させても、今世紀末までに世界の気温は産業革命前に比べて約3度上昇

します。50年時点の海面上昇を推定。中国・上海で24cm、ニューヨークで26cm、ニューオーリンズで41cmの上昇が見込まれるといいます。海面上昇は沿岸部の消失など深刻な影響をもたらします。

★海面上昇SOS：国連事務総長がトンガから訴え

8月27日（毎日・赤旗28日）

トンガの首都ヌクアロファの海面は過去30年で世界平均の倍に相当する21cm上昇した。50年までにさらに18cm上昇すると予測されています。太平洋諸島では2050年までにさらに15cm以上も海面が上昇し、一部沿岸地域では年間30日以上水没する事になります。

★韓国憲法裁：「温室ガス削減策が不十分、法律改定命じる

8月29日（赤旗31日）

韓国憲法裁判所は、温室効果ガスの排出削減目標を定めた「炭素中立基本法」が、未来世代に負担を強い、人権侵害を引き起こすとして、憲法違反との判決を言い渡しました。韓国メディアなどが報じました。

訴訟は、2020年に始まり、多くの若者や子供を含む約250人が原告になりました。環境保護団体は、同判決が政府に気候対策の改善を求めるアジア初の最高裁判決で、同様の訴訟が起こされている台湾や日本にも影響を与えるだろうとロイター通信に述べました。判決は、50年案での実質排出ゼロ（炭素中立・カーボンニュートラル）を目標とする同法が、30年までの中間目標しか定めず、「50年までの持続的、継続的な削減を効果的に保証するメカニズムがない」と指摘。「将来世代への過剰な負担」が生じ、憲法上の権利が侵害されていると判断し、同法の26年2月までの改定を命じました。

判決を聞いた原告や活動家からは歓声や拍手が上がり、涙を流す人も。環境保護団体「青少年気候行動」は、「気候危機の中、すべての命が適切に保護されることを認めた社会的宣言だ」と歓迎。環境省は、判決を尊重し、対応を検討すると述べました。世界各地で、より厳しい気候対策を求めて若者や市民が訴訟を起こし、画期的な判決も生まれています。

*日本の法曹界も今後の裁判で真正面から向き合ってほしいです。

★太平洋深海底の微化石が記意する温暖化・約5千万年前のCO2濃度復元

9月2日報道(赤旗)

暁新世一始新世温暖化極大の時も、始新世温暖化極大2の時も、大気中の二酸化炭素濃度が上昇していたことが分かりました。これらの現象中に大気中に放出された二酸化炭素の総量は、現在の人為的な二酸化炭素放出量の予測範囲とほぼ同じ。

★気象庁：6～8月・2年連続最も暑い夏 平年を1.76度上回る

9月2日（赤旗3日）

気象庁

は、1898年の統計開始以来最高だった2023年と並び、1位タイとなったと発表。最高気温が35度以上の猛暑日の地点数はこの3ヶ月で延8821地点となり、過去最多だった23年（6692地点）を大きく上回った。日本付近で亜熱帯ジェット気流が北に蛇行し、西日本を中心に背の高い暖かな高気圧に覆われ続けたことに加え、日本近海の海面上昇が顕著に高かったことなどが考えられるという。また東大などの研究チームは個々の気象現象と温暖化の関係を推定する手法「イベント・アトリビューション」を用いて今夏の高温などについて分析。7月の記録的な高温は、温暖化の影響がなかった場合は「ほぼ発生し得なかった」との結果になった。

各国などの取り組み状況

★日本初の若者気候訴訟：火力発電事業10社を名古屋地裁に提訴

8月6日（赤旗・毎日）

気候危機が深刻化するも、日本で暮らす若者が国内最大の二酸化炭素を排出している火力発電事業者10社に対し、科学が求める水準に基づいた二酸化炭素削減を求める民事訴訟を名古屋地裁に提訴しました。若者が、同趣旨の訴訟をするのは国内では初めて。提訴後に会見を開き、「持続可能な社会のために、企業は責任を果たして」と訴えました。「若者気候訴訟」の原告は、北海道や九州までの全国各地で暮らす15歳から29歳までの若者16人です。訴状では、気候危機の深刻化によって、原告の生命や健康などの権利が侵害され、さらに過酷な影響を受けることが予想されていると指摘。その上で、日本最大の火力発電事業者である株式会社JERAをはじめとする被告会社らは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が2030年までに求める地球の平均気温上昇を1.5度までにとどめるための二酸化炭素排出削減目標に向けた対策が極めて不十分だと述べ、被告会社に国際的合意に基づく実効性ある対策の実行を求めています。JERAをはじめとする火力発電事業者10社らの二酸化炭素排出量は、日本のエネルギー起源の二酸化炭素排出量の約3割を占めています。1.5度目標実現の道筋を整合するよう、CO2排出量を19年度比で30年までに46%、35年までに65%削減することを求めている。会見には12人が参加。名古屋市の宮澤カトリンさん（29）や、北海道幕別町の高校3年の角谷樹環（こだま）さん（18）など。原告は14歳～29歳。

★国交省：官民で港湾浸水対策の財政支援に 8月26日(赤旗27日)

★温暖化の最前線調査へ「みらい」が北極へ出航 8月26日(赤旗30日)

「北極の海氷減少が東アジアの豪雪などに影響しているという研究もあり、北極の状況を詳しく調べることは日本にとって非常に重要だ」。北極海の面積は、日本の国土の約40倍に相当する約1400万平方^キ。海氷面積は季節によって増減しますが、年最小値を見ると、北海道の面積に匹敵する広さが毎年失われている計算になります。

★国連開発計画：気候変動に対する意識調査で77カ国調査 9月1日報道(毎日)

UNDPは、日本を含む世界77カ国で実施した気候変動についての意識調査(今年6月)を発表した。72%が化石燃料から再生可能エネルギーへの迅速な移行を支持し、自国に対策の強化を望む人は80%に達した。同種の調査としては「最大規模」をうたう結果からは、日本に付いては他国に見られない、ある特徴も浮かび上がった。

調査では世界全体で53%が、前年に比べて気候変動を心配するようになったと回答した。後発開発途上国や女性でより高い傾向がみられた。また69%が自分や家族が住んだり働いたりする場所、購入する商品の選択において、気候変動が影響を与えたと答えた。自然災害の影響を受けやすい農業や畜産業などの比重が高いグローバルサウスと呼ばれる新興・途上国が上位を占めた。気候変動対策で協力する事を望む人は86%に上った。UNDP気候変動アドバイザーのキャシー・フリンさんは「分極化する世界においても、気候変動を多くの人が優先していることが明らかになった。世界の指導者達は統一的なメッセージに耳を傾けるべきだ」と訴える。過去の同種の調査では、気候変動に対する日本の関心の低さが表れる事があった。しかし、今回は世界平均を14%も上回る67%が前年に比べて気候変動を心配するようになったと回答し、高い危機感を共有していた。政府に対策の強化を望む人も74%に達した。他方で目立ったのは、いくつかの質問で「分からない」と回答した人の割合の多さだ。「あなたの国は気候変動にどの程度対処しているか」という問いでは、「分からない」は計18%だった。国別ではロシア(19%)に次ぐ高さで世界全体では4%だった。今回の調査結果について、気候科学の専門家メディアを通じた情報発信を続ける東大の江守正多教授は「あなたの国で気候変動に最も影響を与えたのは誰か」との設問で、日本では50%以上が「わからない」と答えた点に注目した。世界全体では11%だった。江守さんは「日本人は自分の考えに自信がなく、わからないと答えがちだという傾向もある」と前置きした上で、「政府や企業や市民団体が気候変動対策に取り組んでいるという認識を持つ機会がない人が、日本には多いことを表しているのではないかと。誰かが取り組まないといけないという認識も薄い人が多いのかもしれない。日本で気候変動が選挙の際にほとんど話題にならないことも、その傍証になっていると思う」とみる。

気候変動と疾病、熱中症・猛暑

★東京の救急出動最多ペース・熱中症要因か 8月6日報道(赤旗)

1～7月の出動件数は昨年同期比約4.4%増の54万2256件で、集計を始めた1936年以降最多となりました。今年に入り出動がもっとも多かったのは、最高気温36度だった7月8日の3372件。

★熱帯夜が24億人で2週間増と米研究機関推計 8月8日(毎日・夕・赤旗10日)

気象庁によると、熱帯夜は長期的に増加傾向にある。統計開始以降で最も暑い1年となった23年は、東京で57日間、かつては熱帯夜となることがなかった札幌でも7日間と、いずれも過去最多を更新した。

★7月熱中症搬送4万人超・過去2番目で前年同月の1.2倍 8月20日(赤旗21日)

石炭火発・化石燃料関係・脱炭素...

★脱炭素木造ビル脚光・耐火性向上で中高層でも使用増 8月31日報道(毎日・解説記事「追跡」欄)

再生可能・自然エネルギー・省エネ

太陽光発電関係

★豪最大級の太陽光施設へ 8月21日(赤旗23日) オーストラリア

政府は、世界最大級の太陽光発電施設を北部準州に設ける計画を承認。300万世帯分の電力を供給できる見込みで、海底ケーブルを通じてシンガポールで送電することも計画しています。2030年代初頭の稼働開始。

★積水化学：シャープ堺工場一部の取得検討・次世代太陽電池生産拠点に
業化を計画する「ペロブスカイト太陽電池」の生産拠点にする事を想定。

9月5日報道（毎日）

2025年の事

交通関係

リニア関係などJR関係

★岐阜のリニア掘削工事周辺で最大2.4cm地盤沈下 8月27日（赤旗28日）

★東京・目黒川で気泡・リニア工事が原因か 8月30日（赤旗31日）

★長野県のリニア工事・住民に真実知らせず進む 9月2日報道（赤旗）

食の安全・遺伝子組み換え・薬害・水問題

機能性表示食品問題

★小林製薬紅こうじで死亡関連調査報告漏れ11人 8月13日（毎日14日）

★日本健康食品規格協会：健康食品輸入原材料安全性認証へ 8月20日報道（毎日）

★小林製薬：「紅麹」補償受付開始 8月19日（赤旗21日）

★小林製薬：死亡疑い相談1人漏れ・合計115人 8月21日（毎日22日）

★大阪市対策本部会議：「紅麹」健康被害で秋までに原因特定 8月23日（毎日24日）

★厚労省：「紅麹」の因果関係分析へWG設置を発表 8月27日（赤旗28日）

★機能性表示食品とトクホの健康被害報告義務化 9月2日（赤旗3日）

★「紅麹サプリで腎障害に」と男性が大阪地裁に小林製薬提訴 9月4日判明（赤旗5日）

その他食品に関係する問題

★9月食品の値上げ1392品目 8月30日（赤旗31日）

自給率・食料安保・農基法など

★食料自給率38%・依然低迷続く 8月8日（赤旗9日）

農水省は、20

23年度の食料自給率（概算）がカロリーベースで38%になったと発表。3年連続で同じ水準。30年度までに45%に引き上げる
とする政府目標を大幅に下回っています。

★24年度コメ作柄：31都府県のコメ「平年並み」 8月30日（毎日31日）

★全国に備蓄米窓口：政府が子ども食堂などに無償交付 8月30日（毎日31日）

海外の原発・核兵器開発

★ロシア西部原発周辺で停電 8月9日（赤旗11日）

★ロシア東部地域内にミサイル破片か：IAEAに通報 8月10日（赤旗11日）

★ロシアの占領が続くザポロジエ原発冷却塔付近で火災 8月12日（赤旗・毎日13日）

★IAEA調査：ザポロジエ原発火災原因「不明」 8月12日（毎日14日）

★IAEAトップ：ウクライナ制圧地近くのロシア原発視察 8月27日（赤旗・毎日29日）

★カザフ：原発建設で投票へ 9月2日（赤旗3日）

★事業費が計画の6倍の仏新型原発が稼働 9月3日（赤旗5日）

フランス電力（EDF）は、北西部のフラマンビル原発に建設した新型炉「欧州加圧水型炉（EPR）の3号機が稼働したと発表しま
した。仏原子力安全局（ASN）が2日、新型炉の起動を認可していました。EDFは段階的に出力を上げて今秋にも送配電網に接続
し、当初計画から約1.2年遅れで発電を開始する計画です。

ルモンド紙によると、事業費は当初計画の6倍近い約19.1億ユーロ（約3兆円）に膨らみました。

エネルギー関係や原発輸出・海外開発など・世界での動き

国内

★エネ基本計画議論：AI活用で原発必要？電力需要増見込む

8月14日（赤旗）

エネルギー基本

計画の議論が始まっています。論点の一つが、第6次のとりまとめの際に、低下するとされていた将来の電力需要が、近年の人工知能やコンピューターサーバーなどを備えたデータセンターの増加で増大するといった予測が示されていることです。増大する電力需要に答えるために、原発の新増設などが言及されています。しかし、議論の進め方に疑問の声が。第6次計画では、19年の電力需要9273億kW時が、30年に省エネや人口減を考慮して8640億kW時に低減する見通しを示していました。

5月に始まったエネ基本計画を議論する経産省の審議会では、斉藤経産相は「AIの社会実装、それに伴うデータセンターの拡大などDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展により、脱炭素電源に対する需要が拡大すると指摘される」とした上で、「いま日本はエネ施策における戦後最大の難関にある」などと危機感をあおっています。審議会事務局のエネ庁は複数の研究機関による40年、50年の電力需要見通しを示しています。それによると40年で1兆kW時、50年には現状と同程度の9000億から1兆3000億程度と研究機関で大きな幅があり、予測の難しさを示しています。

しかし、審議会の議論では、電力需要の増大を前提に進んでいます。そのため、原発の再稼働のみならず、新増設や火力発電の新設まで必要性が主張されています。（*気候危機など全く念頭に無し！ ということでしょう） 「火力や原子力の新設・リブレース

といった極めて政治性の高い政策については、より強い拘束力を有する形を整えていただきたい」等として「今のうちに、早急に（原発の）事業環境整備が必要」といった原発新設のために環境整備を求める意見が出ています。今ある老朽原発の延命を続けても、40年以降、多くが廃炉になるとみられます。新増設となれば、より巨額の資金が必要となることから、投資の予見可能性を高めるためとして、電力自由化前の総括原価方式に近い方式など、国による一層の支援策を求める声が複数の委員から出ています。

これに対し、自然エネルギー財団の石田雅也研究局長は「過去を見てもインターネットがこれだけ爆発的に普及しても結果的には日本の電力需要は増えていない。AIに付いてもそれと同じ道をたどる可能性が大きい」「全世界でAIの普及によって電力需要が増えた場合も、同じように日本で増えるかというところにはならない。今多くのデータセンター事業者は再エネ100%を目指しているので（*再エネの電気料金の方が安いから）、日本のように再エネがなかなか使いにくいところだと、日本向けのサービスも再エネが使いやすい国で処理をして提供されることになるでしょう」といいます。

★経産相審議会：原発新増設へ「環境整備」議論

8月20日（赤旗21日）

エネルギー基本

計画の見直しに向けて原発問題を検討する経産省の審議会「原子力小委員会」が開かれ、原発の新増設などのための「事業環境整備」が必要だと議論しました。一方で「原発は国の支援や国民負担がないと前へ進めないことがはっきりした」と批判する意見もありました。委員会では電力会社のシンクタンク電力中央研究所が海外の事例を報告。英国など原発の新増設を進めてきた欧米各国では、巨額の初期投資が求められるなどの経済リスクがある中で、事業者や国がリスクを分担して費用回収や資金調達を行いやすくする事業環境整備に取り組んで来たことを紹介。電事連は、2040年以降に原発の設備容量が減少するとして、20年という建設にかかわる時間を踏まえれば、新増設の開発・建設の速やかな着手が必要だと強調。また電気事業者には資金調達環境の悪化などの課題がある中、投資・コスト回収の予見性を確保するなど「事業環境整備が急務」だとして、その検討を求めました。原発推進の委員からは「リブレースや新増設の計画そのものがはっきり見えていない。早急に炉の開発目標を示すときではないか」「莫大な金額が必要となる今後の資金調達に関する政府によるサポートが重要」などの意見がありました。一方、原子力資料情報室事務局長の松久保肇氏は「原発には経済性がなく、国の支援や国民負担がないと前へ進められない電源だとはっきりした」と指摘しました。

国内の原発・関係施設・大手電力など

原発再稼働・適合審査問題・リブレース問題・新設審査・新規稼働・運転延長も含め

政府・経済界関係

★「原発回帰」方針の裏

原子力産業から多額献金

8月26日報道(赤旗)

原産協会の会員

企業が自民党の政治資金団体「国民政治協会」に献金した額は、13年からの10年間に70億円超にも上ります。22年分では日立製作所が3500万円、三菱重工業3300万円等原子炉メーカーが多額の献金。委員を送っている企業では、日本製鉄2700万円、三井住友銀行2000万円、東京海上日動火災保険1834万円など。大手商社では三菱商事、伊藤忠商事、丸紅が各2800万円、ゼネコンでは大林組、鹿島建設、清水建設、大成建設、竹中工務店などが各1800万円を献金。

規制委員会・規制庁関係

★規制委員会：海域活断層影響評価を指示 8月21日（毎日22日）

電事連・電力大手・経団連など

★南海トラフ地震臨時情報：4電力会社は原発停止の定めなし 8月11日報道（毎日）

東北電

★女川2号機燃料装荷・東北電は11月の再稼働狙う 9月3日（赤旗4日）

東京電力HD

東電・柏崎刈羽原発

★東電社長表明：1～5号機一部廃炉前倒し検討 8月22日（毎日23日）

★首相：柏崎の避難対策実効性向上を指示 9月6日（毎日・赤旗7日）

北陸電

★志賀原発1号機の変圧器復旧 8月8日（毎日9日）

関電

★福井からの搬出計画見直し 8月30日（毎日31日赤旗9月1日）

★関電・福井の使用済燃料の搬出新計画を年度内に 9月5日（毎日6日） 関電の森社長は、杉本福井県知事と県庁で面会し、26年度から県外に搬出するという計画を今年度中に見直す考えを明らかにした。森社長は年度内に計画を見直せなかった場合、稼働年数が40年を超えた美浜3号機、高浜1、2号機の計3基の運転を止めると県に約束した。

中国電力

上関原発関連

★中間貯蔵「十数年先」見通し：関電の福井県外搬出に暗雲 8月14日報道（毎日）

★「核」に揺れる瀬戸内の島・生物多様性の海守れるか「無関心」許されぬ 9月8日報道（毎日）

大阪湾から西に300kmあまり一原発建設地と「使用済核燃料」中間貯蔵施設の計画地、上関町田ノ浦のルポ記事。工事はすすんでいない。田ノ浦は海底からの湧水が豊富で透明度が高く、「生物多様性の宝庫」と呼ばれてきた。環境省が16年に抽出した「生物多様性の観点から重要度の高い海域」に入っている。関電の使用済核燃料が運ばれる事になり、「ひとごと」では済まされない。原発だろうが中間貯蔵施設だろうが、核物質の輸送には専用の港や搬出入路が必要になる。埋め立てや海底の掘り下げ、道路建設などで自然環境への影響おそれられない。「環瀬戸内海会議」の湯浅一郎共同代表は海洋物理学が専門で「コンクリート護岸などの人口構造物が陸と海の物質循環を断ち切り、魚種の減少などはその弊害の表面化だ。保護すべき海域なのに現行の法令では規制をかけられない」と指摘し、「生物多様性を重視する観点から法体系を見直し、社会の変革を進めなければならない」と訴える。瀬戸内海の原風景を次世代に残せるか。それとも現代社会の矛盾を遠い島に押しつけるのか。青い海は何を守るべきかを問うている。

日本原子力発電

★原電：発電ゼロで再稼働不透明でも電力採掘甘い・東電3年間で1400億円 8月8日報道（毎日）

★東海第2原発防潮堤工期など延長で記者会見 8月23日（赤旗24日）

★敦賀原発廃棄物建屋で煙 8月23日（毎日24日）

★規制委：敦賀2号機を新規制基準に不適合として「再稼働を認めず」を了承 8月28日（赤旗・毎日29日）

規制委は原子炉直下に活断層がある可能性が否定できないとして、再稼働の前提となる新規制基準に不適合だとする審査書案を了承しました。委員5人の全会一致。「敷地内に非常にたくさん（約200本）の断層があるので、その活動性を否定することは大変困難なものだろうと推察する」と語りました。

★東海第2原発の防潮堤不備：規制「実現見通しない」 8月29日（赤旗30日）

日本原燃

★核燃料再処理工場完成目標を延期・26年度内に

8月29日(毎日31日)

原燃の増田社長は、24年度上期での完成を断念した使用済核燃料再処理工場について、完成目標を2年半延ばして26年度内にする
と表明した。延期は27回目で、26日の規制委員会会合を踏まえて延期幅を決めた。同村で建設中のプルトニウム・ウラン混合酸化
物(MOX)燃料加工工場の完成も、3年半延ばし27年度内とすることも伝えた。

★総務省：青森県の間貯蔵施設への課税に同意

8月30日(赤旗9月1日)

総務省は、原発から出た使用済み核燃料の間貯蔵施設に独自課税する青森県の「核燃料物質等取り扱い税」に同意したと発表。使用
済核燃料に含まれるウラン重量1kg当たり620円を課し、2028年度までの5年間で約2億5600万円の税収を見込みます。
東電HDと日本原電画が設立し、施設を運営する「リサイクル燃料貯蔵(RFS)」が納税義務者となります。県は6月、県内の原発
などに加え、中間施設での貯蔵にも課税できるよう同税の条例を改正。

中間貯蔵施設

★青森への使用済核燃料中間貯蔵9月までに稼働見通し・50年後の出口定まらず地元で懸念 8月8日報道(毎日)

★核燃料の中間貯蔵安全協定を締結：むつ市施設に搬入開始へ 8月9日(毎日10日)

福島第一原発の現状など・汚染水漏水問題・環境汚染

汚染水関係(浄化装置・淡水化装置・貯留タンク群・処理・浄化地下水放出など)

★全漁連が声明：海洋放出強行1年・海洋放出反対変わらず 8月23日(赤旗24日)

★海洋放出：1年で6万トンの放出 8月24日(赤旗25日) 東電は現時点で
漁業者らへの賠償額を753億円と見積もります。原発事故全体の賠償額等も拡大しています。現時点で支払額は1兆1兆円超、合計で
1兆5兆4千億円に達する見通しで、8兆円の廃炉費用を含めると総額2兆3兆円超。

★関係閣僚会議：処理水放出1年・漁業支援を確認 8月30日(毎日31日)

1号機・2号機

★2号機関連タンクから燃料プール水流出25トン 8月9日(毎日11日・赤旗18日)

東電が14日、流出量は約25トンと推定されると明らかにした。流出したのは核燃料プールが満水であることを確認するために隣に
設置されている「隙間サージタンク」。水位が低下していることを、同社社員が9日に発見。遠隔ロボットによる調査で、建屋3階に
水が流出していることが判明。水は地下1階につながる排水口に流れていました。地下1階にたまっている汚染水の水位の上昇が
見られ、10日に上昇が停止したことから、東電は流出が停止したと判断。漏れいた水は建屋内にとどまっているとしています。
東電によると、スキマサージタンクとつながる核燃料プールの水には、7月3日時点で、セシウム137が1トン当たり69万Bq、セ
シウム134が同5000Bq含まれていました。約18トン分の容積がある同タンクと関連設備内の水、約25トンが流出したと見てい
ます。

★デブリ試験的取り出し使用装置の検査終了 8月16日(赤旗18日)

★デブリ取り出しを手順ミスで中断 8月22日(赤旗23日) (要約)

★東電報告：デブリ取り出しミス・直前に報告延期に 9月2日(赤旗3日)

2号機の核燃料(デブリ)の試験的取り出し作業をミスで中断した問題で、東電は小早川社長が斉藤経産相に原因と再発防止策について
同日報告する予定だったのを、昼になって延期を申し出たことを明らかにしました。

★経産相に東電社長が5日に説明：作業手順確認不十分 9月4日報告(赤旗5日)

小早川社長は斉藤経産相と面談し、デブリの試験的取り出しが中断となった問題で、「準備作業での手順書確認が不十分だった」と報
告。詳しい経緯や再発防止策などを5日に説明するとしています。面談後、取材に応じた小早川社長は「準備作業で(東電社員によ
る)確認ができていなかった」と説明。「今回の反省を生かしながら、早期に進めていきたい」と話しました。

*東電の担当者は3gの試験採取だからと緩みというか、責任体制も明確ではなかったのでは? 本当に最後までやりきれぬ資格があるのか?

★デブリ回収中断問題で調査結果公表：東電は事前訓練せず・協力企業任せ 9月5日(毎日6日)